



## 2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月6日

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所  
コード番号 5451 URL <https://www.yodoko.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二田 哲  
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 出口 尊之  
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 06-6245-1113

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	153,465	10.5	8,939	17.0	11,948	18.0	7,751	8.6
2023年3月期第3四半期	171,562	17.8	10,771	5.1	14,565	9.2	8,477	10.6

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 16,728百万円 (25.4%) 2023年3月期第3四半期 13,337百万円 (31.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	268.39	267.65
2023年3月期第3四半期	293.84	292.90

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	260,679	214,275	72.9
2023年3月期	251,057	201,906	71.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 190,156百万円 2023年3月期 179,673百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		40.00		71.00	111.00
2024年3月期		55.00			
2024年3月期(予想)				55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	7.0	11,400	10.0	14,500	18.0	9,100	14.1	315.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	34,837,230 株	2023年3月期	34,837,230 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	5,946,059 株	2023年3月期	5,966,020 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	28,880,814 株	2023年3月期3Q	28,851,376 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期貸借対照表に関する注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルスの2類から5類への感染症分類移行をはじめとするウィズコロナによる経済正常化の進展などから、景気は総じて緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、建設資材の価格上昇などから住宅および非住宅着工は弱含んで推移するなど一部に弱さも見られております。

世界経済におきましては、米国では個人消費が底堅く推移する一方、中国では雇用情勢の悪化、不動産市場の低迷などの影響から景気の停滞がみられており、加えてウクライナ情勢の長期化の影響などから、不透明感が増しております。

鉄鋼業においては、日本国内では、半導体の供給制約の解消などにより自動車生産が増加した一方で、住宅建築着工や機械生産の減少などから、鉄鋼生産・受注ともに減少傾向が続いております。

海外鉄鋼市場では、アジア市場を中心に中国の鉄鋼需給ギャップの影響などから、市況は弱含んでおります。

このような環境のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,534億65百万円（前年同期比180億96百万円減）、営業利益89億39百万円（同18億32百万円減）、経常利益119億48百万円（同26億17百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益77億51百万円（同7億26百万円減）となりました。

日本国内では主に鋼板商品の販売数量減少に伴う売上減などから減収減益となりました。

海外では、主に台湾の子会社である盛餘股份有限公司（以下、SYSCO社という。）の売上減などから減収となりましたが、損益は改善しました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ①鋼板関連事業

売上高は1,458億57百万円、営業利益は88億96百万円となり、減収・減益となりました。

##### <鋼板業務>

日本においては、各品種で販売価格は改善しましたが、建築需要の停滞などからひも付き（特定需要家向け）店売り（一般流通向け）いずれにおいても販売量は減少し、減収・減益となりました。

海外では、台湾のSYSCO社は、主に輸出向けの販売量が減少し、販売価格も下落したことなどから減収となりましたが、台湾国内向けの販売量が回復したことなどから小幅ながら増益となりました。中国の子会社である淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司（YSS社）は、不動産市場の低迷などの影響から業績は悪化しました。タイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD.（PPT社）は、採算の改善などから減収ながら増益となりました。

##### <建材業務>

建材業務では、エクステリア商品では物置など、また外装建材商品についてはヨドルーフの販売数量減少などの要因からいずれも減収となりました。

#### ②ロール事業

売上高は24億89百万円、営業利益は49百万円であります。

販売価格が改善したことなどから増収となり損益も改善しました。

#### ③グレーチング事業

売上高は25億98百万円、営業利益は1億56百万円であります。

販売価格が改善したことなどから増益となりました。

#### ④不動産事業

売上高は9億64百万円、営業利益は6億16百万円であります。

売上・損益ともにほぼ前年同期並みに推移しました。

#### ⑤その他事業

売上高は15億55百万円、営業利益は2億56百万円であります。

売上・損益ともにほぼ前年同期並みに推移しました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より35億21百万円増加し1,543億89百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加(71億96百万円)、受取手形及び売掛金の増加(36億45百万円)、有価証券の減少(19億90百万円)、商品及び製品の減少(14億77百万円)、仕掛品の減少(5億26百万円)、原材料及び貯蔵品の減少(33億81百万円)等となっております。

固定資産は前連結会計年度末より61億円増加し、1,062億89百万円となりました。主な要因としては、投資有価証券の増加(60億14百万円)等となっております。

以上の結果、連結総資産は2,606億79百万円となり、前連結会計年度末と比べ96億22百万円増加しました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より48億34百万円減少し、302億57百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少(23億92百万円)、未払法人税等の減少(22億38百万円)等となっております。

固定負債は前連結会計年度末より20億88百万円増加し、161億47百万円となりました。主な要因としては、その他に含まれる繰延税金負債の増加(18億96百万円)等となっております。

この結果、連結負債合計は464億4百万円となり、前連結会計年度末より27億46百万円減少しました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より123億68百万円増加し、2,142億75百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金の増加(41億36百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(41億30百万円)、為替換算調整勘定の増加(21億93百万円)、非支配株主持分の増加(18億91百万円)等となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済は、新型コロナウイルスの分類移行による人流の回復、供給制約の緩和などから2023年度中は緩やかな回復が見込まれているものの、直近では能登半島地震の景気への影響の懸念などリスク要因も見られております。世界経済は、不動産市場の低迷から足踏みの続く中国経済、欧米の金融引締めに伴う景気後退への懸念、長期化するウクライナ情勢に加えて中東ではパレスチナ自治区をめぐる新たな紛争と混乱が発生するなど、極めて不透明な状況が続くものと想定されます。

鉄鋼市場においては、日本国内市場・海外市場いずれにおいても、鉄鋼原材料と資源・エネルギーコストの上昇に一服の動きがみられるものの、停滞する中国経済とその鉄鋼市場からの影響に加え、地政学リスクの高まりへの懸念も加わり、当面は需給バランスも含め不安定な状況が続くものと予想されます。

当社グループにとっても、各地域の需要およびコスト環境は予断を許さない不安定な動きが続くものと考えられ、厳しい事業環境が継続するものと予想されます。

このような不透明な事業環境の中、当社グループとしましては、変化の激しい市況に応じた機動的な営業・生産活動につとめるとともに、「淀川製鋼グループ中期経営計画2025」の着実な実行に取り組むことで、収益力強化を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、当社グループの当連結会計年度の業績を予想しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,189	47,385
受取手形、売掛金及び契約資産	49,521	53,166
電子記録債権	4,454	5,083
有価証券	4,207	2,217
商品及び製品	23,285	21,807
仕掛品	6,476	5,949
原材料及び貯蔵品	19,924	16,542
その他	2,961	2,389
貸倒引当金	△152	△152
流動資産合計	150,867	154,389
固定資産		
有形固定資産	56,602	56,403
無形固定資産	2,076	2,181
投資その他の資産		
投資有価証券	40,193	46,208
退職給付に係る資産	724	865
その他	592	630
投資その他の資産合計	41,510	47,704
固定資産合計	100,189	106,289
資産合計	251,057	260,679
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,881	15,489
電子記録債務	2,987	2,971
短期借入金	1,328	1,019
未払法人税等	3,159	921
賞与引当金	1,259	805
製品補償引当金	971	1,623
その他	7,503	7,427
流動負債合計	35,092	30,257
固定負債		
役員退職慰労引当金	32	27
退職給付に係る負債	5,517	5,659
その他	8,508	10,459
固定負債合計	14,058	16,147
負債合計	49,150	46,404
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	18,267	18,278
利益剰余金	126,064	130,200
自己株式	△11,895	△11,851
株主資本合計	155,657	159,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,115	20,246
土地再評価差額金	1,529	1,505
為替換算調整勘定	5,958	8,151
退職給付に係る調整累計額	412	405
その他の包括利益累計額合計	24,016	30,308
新株予約権	140	133
非支配株主持分	22,092	23,984
純資産合計	201,906	214,275
負債純資産合計	251,057	260,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	171,562	153,465
売上原価	145,329	129,358
売上総利益	26,232	24,106
販売費及び一般管理費	15,461	15,167
営業利益	10,771	8,939
営業外収益		
受取利息	290	413
受取配当金	1,125	999
為替差益	687	193
投資有価証券売却益	1,245	1,024
持分法による投資利益	511	369
その他	193	265
営業外収益合計	4,053	3,265
営業外費用		
支払利息	88	87
海外外向費用	132	119
その他	38	49
営業外費用合計	260	256
経常利益	14,565	11,948
特別利益		
固定資産売却益	185	952
その他	0	—
特別利益合計	185	952
特別損失		
固定資産除売却損	133	488
減損損失	835	0
特別損失合計	968	488
税金等調整前四半期純利益	13,782	12,412
法人税、住民税及び事業税	4,132	3,470
法人税等調整額	△12	137
法人税等合計	4,120	3,607
四半期純利益	9,662	8,804
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,184	1,053
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,477	7,751

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	9,662	8,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,516	4,108
為替換算調整勘定	5,159	3,743
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整額	29	10
持分法適用会社に対する持分相当額	0	61
その他の包括利益合計	3,675	7,924
四半期包括利益	13,337	16,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,100	14,067
非支配株主に係る四半期包括利益	3,237	2,661



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表に関する注記)

偶発債務

当社が2007年から2016年に製造した建築外装用カラー鋼板の一部で、使用環境・条件等によっては期待される耐久年数より早く美観および耐久性上の不具合が発生する可能性があることが確認されており、当社は販売先への説明を行うとともに、その補修費用等を負担しております。

当該補修費用等については、既に不具合が発生しているものの補修が終わっていない製品に係るものを含め期間費用として計上しておりますが、将来の不具合発生については合理的に見積もることが極めて困難であることから、費用計上しておりません。

将来の不具合発生の状況によっては、相応の補修費用等が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	164,768	2,059	2,602	925	170,355	1,206	171,562	—	171,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	318	318	2,068	2,386	△2,386	—
計	164,768	2,059	2,602	1,243	170,673	3,275	173,949	△2,386	171,562
セグメント利益又は 損失(△)	11,199	△233	46	604	11,617	203	11,820	△1,049	10,771

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△1,042百万円、セグメント間取引消去△6百万円を含んでおります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

その他(ゴルフ場)において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の金額は、当第3四半期連結累計期間において835百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	145,857	2,489	2,598	964	151,909	1,555	153,465	—	153,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	309	309	1,681	1,990	△1,990	—
計	145,857	2,489	2,598	1,274	152,218	3,237	155,456	△1,990	153,465
セグメント利益	8,896	49	156	616	9,719	256	9,975	△1,035	8,939

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△1,024百万円、セグメント間取引消去△11百万円を含んでおります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。